

研究結果報告書

東郷実と近代台湾農業調査体系の構築

所属：国立台北大学海山学研究センター

役職：専任研究員

氏名：林 佩欣

1、研究の目的

戦前台湾における農業調査に絞り、東郷実の役割、農業調査体系形成の経緯、植民地支配にとっての意義について追究すると同時に、その体系が近代台湾の農業政策や産業発展にいかなる影響を及ぼしたかを解明する。

2、研究のための活動

まず、台湾南投にある国史館台湾文献館、行政院主計総処中部弁公室、台湾台北にある国史館、中央研究院に赴き、台湾総督府の農業政策と農会に関する資料を収集した。次に、東京に滞在し、客員研究員として一橋大学経済研究所を訪問した。当所附属社会科学統計情報研究センター、国立国会図書館、国立公文書館に、近代日本の農会の発展や農業経済に関する資料を収集した。そして、一橋大学経済研究所北村行伸教授と東京外国語大学大学院国際日本学研究院佐藤正広教授と交流した。さらに、北海道大学に赴き、当大学の図書館、文書館に所蔵される東郷実に関する手書き資料を収集した。

3、研究を通じて発見

植民地期における台湾農業基本調査は、東郷実が日本帝国のアウタルキーを達成するため考案したものであった。東郷実は札幌農学校とドイツ留学の学識により、戦前期における日本帝国の食料や原料の自給自足論を主張し、その目的を達成するため、日本本土には存在しえない熱帯産業を持つ南方を占有することが必要だと主張した。その熱帯産業を十分に開発するための調査を実施すべく、植民地期における台湾の農業基本調査は展開されたのである。調査方法については、日本本土で形成された調査経験に倣った。すなわち、各地の農会の機能を固め、それらの協力のもと農業政策の推進につとめ、農家経済調査を遂行したのである。東郷実が完備させた農業経済調査は、終戦後、台湾総督府時代の統計官僚であった林開煥の企画のもとで実施された。1960-70年代の台湾では、工業発展が緒についたばかりの段階で、アメリカからの資金援助が中止となったため、諸資金は足りなかった。さらに、人口が急増したため、農村における労働力は過剰になった。それらの農家経済調査は、当時の台湾農村社会の労働力や家計収支を明らかにすることで、「以農業培養工業，以工業發展農業」（農業によって工業を養い、工業によって農業を発展させる）という経済建設計画策定に対して役割を果たした。

4、研究を通じて見えた課題

この研究を通じて、東郷実が構築した農業政策は現在に至ってもなお、台湾の社会にも影響を及ぼしていることは、筆者が理解する。そのため、つぎは、「東郷実と日本統治期台湾の農業政策」をテーマとして、東郷実が農業政策を構築した流れを追究する。これを通じ、日本統治期に構築された農業政策の実態と台湾社会にとっての意義について明らかにすることを目指している。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

1. 林佩欣、「台湾における農家経済調査システムの構築と運用—植民地期から中華民国期まで—」、『問題と研究』、第42巻2号、pp.13-44、台北：国立政治大学国際関係研究センター。
2. 林佩欣、「以農業培養工業：戦後台湾農業普查体系的建立」、『台北大学歴史学系二十周年記念論文集』、新北：国立台北大学歴史学系、2020年9月予定。

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)

1. 林佩欣、『支配と統計：中華民国移行期における台湾の統計システム（1945—1967）』、東京：ゆまに書房、2021年予定。